

平成 23 年 1 月 28 日

新幹線全通の企業に対する影響と利用交通の調査

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

調査目的 九州新幹線鹿児島ルートの新線開通が県内企業にどのような影響を与えるかを調べるとともに、県外出張の際に新線開業後の利用交通手段を調べ、今後の経済調査の指針とする。

調査時期 平成 22 年 12 月下旬

対象企業 県内主要企業 506 社

回答数 317 社

回収率 62.6%

1.業況への影響

調査結果によると、自社の業況にプラスと答えた企業からマイナスと答えた企業の割合を引いたD.I.は 29 で、前回調査(平成 22 年 3 月)と同じだった。業種別では、その他産業(旅館・ホテル、外食などを含む)がD.I.43、卸売業が 38、製造業が 31 と高く、小売業は 12、建設業は 4 だった。

その他産業のうち、観光客への期待が高い旅館・ホテルのD.I.は 88 となった。

プラス要因としては「観光客や買い物客の流入による売り上げ増加」が 70%に及び、「県外の商いが容易になる」「県外進出による取引先拡大」がそれぞれ 11%だった。

マイナス要因としては「県外企業による競争激化」が 32%と最も高く「大都市圏への買い物客の流出」「事業所の県外移転」がそれぞれ 21%だった。

2.県外出張時の交通手段

(鹿児島から県境を越える際に利用する交通手段)

(1)九州

福岡県は現在 57%が新幹線を利用しているが、全通後は 80%に高まる見込み。航空機は 9%から 4%に低下するが、鹿児島空港に地理的に近い企業は航空機を利用すると回答が目立つ。乗用車利用も 27%から 13%に減るものの、航空機よりは高い。高速道路の料金が平日も安くなる見通しや

複数の人数で出張できること、荷物を運びやすいという車の利点は、新幹線が全通しても大きいとみられる。

同じく新幹線沿線の熊本県も新幹線利用が 40%から 62%に増加する。乗用車利用は 55%から 37%に減少するものの、車利用は依然として多い。熊本は隣県であり、沿線以外に出張する機会も多いことから、新幹線と車が使い分けされるとみられる。

新鳥栖駅が設けられる佐賀県も新幹線が 39%から 58%に増加するが、新幹線は県東部のみを走ることから、乗用車利用は 51%から 35%に減るにすぎない。

新幹線沿線から外れる長崎県は、新幹線利用が現在の 62%から 50%に減少し、乗用車利用は 37%から 40%に高まる見込み。一方、大分県は新幹線利用が 19%から 33%に増加し、その他鉄道の利用は 10%で現在とほとんど変わらない。乗用車は 66%から 52%に減るが、乗用車の利用は、調査対象地域では最も高い。

(2)山陽地方

山陽地方は鹿児島と経済的なつながりがそれほど強くないことから、九州沿線と比べると、回答が 50－100 企業ほど少なかった。そのなかで、山口県は新幹線利用が現在の 46%から 80%に大きく増加する見込み。鹿児島との航空機が廃止される広島県は、鹿児島中央と 2 時間 23 分で結ばれ、鉄道による時間短縮効果が大きいことから、新幹線利用が 32%から 77%に 2.4 倍に増加、航空機は 48%から 16%に低下する。

岡山県も鹿児島中央と 3 時間で結ばれることから、新幹線利用は 29%から 77%に 2.6 倍に急増。航空機は広島と同様に 52%から 18%に減少する見込み。県外出張に関する新幹線全通効果は山陽地方に顕著に表れる見通しである。

(3)大阪都市圏

兵庫県、大阪府は域内に 3 つの空港が立地していることから、新幹線と航空機との競合が予想される。兵庫県は新幹線利用が 5%から 35%にアップ。航空機は 94%から 65%に減少するものの、依然として航空機利用は多い。ただ、九州・山陽の直通新幹線が実際に走り出せば、空港アクセスなどを含めた航空機との所要時間の差が縮まるため、企業側としては利便性と料金設定をにらんで交通機関を選択するものとみられる。

大阪府も兵庫県と同様に新幹線利用が現在の 3%から 35%に大幅に増加。航空機は 96%から 65%に低下するものの、直通新幹線のダイヤや割引料金設定などで企業の選択は流動するとみられる。

1. 貴社の業況への影響

(1) D.I.

	D.I.	プラス	影響なし	マイナス	回答数
全産業	29	35	59	6	317
製造業	31	33	65	2	101
建設業	4	9	86	5	43
卸売業	38	43	52	5	39
小売業	12	25	62	13	47
その他産業	43	51	41	8	87
旅館・ホテル	88	88	12	0	17
運輸・通信	42	52	38	10	21
外食	50	75	0	25	4
サービス	27	37	53	10	38

注) D.I=「プラス」-「マイナス」

(2) 業況に「プラス」となる要因

(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
県外の観光客や買い物客の流入拡大による 売り上げ増加が期待される。	70	61	34	58	83	79
県外での営業や商いが容易になり、 業容の拡大が期待できる。	11	16	0	24	0	7
県外企業・事業所の進出により、 取引先の拡大が期待できる。	11	7	33	12	17	12
その他	8	16	33	6	0	2

注) (1)で「プラス」を選択した企業のみ回答。

(3) 業況に「マイナス」となる要因

(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
大都市圏を中心に買い物客等の 流出拡大が懸念される。	21	0	0	50	33	14
県外企業・事業所の進出により、 競争が一段と激化する。	32	50	50	50	50	0
取引先企業・事業所の県外移転や 規模縮小による影響が懸念される。	21	0	50	0	17	29
その他	26	50	0	0	0	57

注) (1)で「マイナス」を選択した企業のみ回答。

2. 県外出張時の交通手段

(鹿児島から県境を越える際に利用する交通手段)

(1)九州

(単位:%)

	福岡県		熊本県		佐賀県		長崎県		大分県	
	現在	全線開通後	現在	全線開通後	現在	全線開通後	現在	全線開通後	現在	全線開通後
新幹線	57	80	40	62	39	58	62	50	19	33
その他鉄道	3	0	3	0	5	3	0	4	11	10
航空機	9	4	0	0	2	1	0	3	3	3
乗用車	27	13	55	37	51	35	37	40	66	52
バス	4	3	2	1	3	3	1	3	1	2
回答数	285		237		201		204		200	

(2)山陽地方

	山口県		広島県		岡山県	
	現在	全線開通後	現在	全線開通後	現在	全線開通後
新幹線	46	80	32	77	29	77
その他鉄道	14	2	12	2	12	2
航空機	19	9	48	16	52	18
乗用車	20	8	7	4	6	2
バス	1	1	1	1	1	1
回答数	175		186		179	

(3)大阪都市圏

	兵庫県		大阪府	
	現在	全線開通後	現在	全線開通後
新幹線	5	35	3	35
その他鉄道	1	0	1	0
航空機	94	65	96	65
乗用車	0	0	0	0
バス	0	0	0	0
回答数	192		243	

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島地域経済研究所 (Tel 099-225-7491)